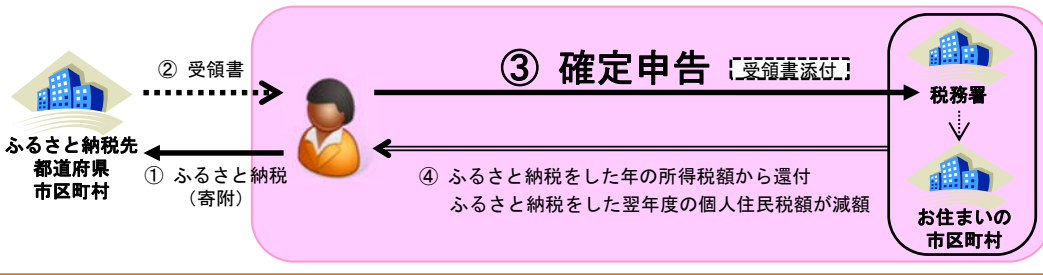


ふるさと納税をされた方へ

ふるさと納税をされた方は、所得税及び個人住民税において、寄附金控除の適用を受けることができますが、そのためには**確定申告をする必要があります。**



ふるさと納税の控除の仕組み

都道府県・市区町村に対するふるさと納税(寄附)のうち2,000円を超える部分については、一定の上限まで所得税・個人住民税から全額控除されます。

※ 一定の上限の詳細は、総務省HPに「制度の概要」(PDFファイル)として掲載されています。

(参考)

2,000円を除く全額が控除できる寄附金額(目安)は、総務省HPに「寄附額一覧」(PDFファイル)として、寄附者本人の給与収入と寄附者の家族構成のパターン別の全額控除される寄附額の一覧(目安)が掲載されています。

また、寄附者の年収、家族構成や寄附しようとする額を入力すると、控除額(目安)がシミュレーションできる「控除額計算シミュレーション」(Excelファイル)が掲載されています。

確定申告について

1. 確定申告とは？

確定申告とは、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じた所得の金額とそれに対する所得税の額を計算し、源泉徴収された税金などがある場合には、その過不足を精算する手続きです。ふるさと納税の控除を受ける場合は、確定申告書を作成し提出する必要があります。

2. 確定申告書の作成

確定申告書は下記のいずれかの方法で作成できます。

① 手書きで作成

申告書に手書きで必要事項を記載し、提出する(申告書の様式は、国税庁HP(<http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinkoku/shotoku/tokushu/yoshiki.htm>)からダウンロードできます。)

なお、収入が給与1か所のみ(年末調整済)でふるさと納税のみ申告する方は、国税庁HP(<http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinkoku/shotoku/yoshiki01/shinkokusho/02.htm>)に専用様式が掲載されていますのでこちらも活用ください。

(参考)

- ・ 当リーフレット裏面の記載例
 - ・ 確定申告書イメージ(下書き)作成プログラム(総務省HP)
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html)
- ← 収入が給与1か所のみ(年末調整済)の方で、ふるさと納税による寄附金控除のみを受ける場合に、確定申告書にそのまま転記すれば良い申告書イメージ(下書き)が作成できます。

② 確定申告書等作成コーナーで作成

国税庁HPの確定申告書等作成コーナー(画面の案内に従いパソコン上で確定申告書を作成できます。)で作成した確定申告書を印刷し、提出する。

(参考)

- ・ 確定申告書等作成コーナー(国税庁HP)
(<https://www.keisan.nta.go.jp>)
 - ・ 確定申告書等作成コーナー入力の手引書(一般社団法人地方税電子化協議会HP)
(<http://www.eltax.jp/www/contents/1419405596536/index.html>)
- ← 収入が給与1か所のみ(年末調整済)の方で、ふるさと納税による寄附金控除のみを受ける場合の入力方法を解説しています。

③ 電子申告(e-Tax)で申告

パソコン上で確定申告書を作成し、インターネット上(オンライン)で提出する(住基カードやカードリーダー等を別途準備する必要があります。詳しくは国税庁HPをご覧ください。)

(参考)

- ・ 確定申告特集(国税庁HP)
(<http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinkoku/shotoku/tokushu>)

3. 確定申告書に添付する必要がある書類 (給与所得者が、ふるさと納税のみ申告する場合)

- ① 寄附金受領書
- ② 給与所得の源泉徴収票(勤務先より交付されます。)

4. 確定申告書の提出

平成26年分の確定申告期間は、平成27年2月16日から平成27年3月16日までです(収入が給与1か所のみ(年末調整済)の方がふるさと納税のみ申告する場合は、平成27年2月15日以前でも行えます。)

5. 注意事項

- ・ 給与以外の所得がある場合や、寄附金控除以外の控除について申告し、適用を受ける場合は、別途上記3以外の添付書類が必要となる場合があります(詳しくは、国税庁HP等によりご確認ください。)
- ・ 確定申告を行い寄附金控除の適用を受けるためには、寄附を行った証明として寄附金受領書が必要になりますので、大切に保管してください。
- ・ 確定申告を行った場合、住民税の申告を別途行う必要はありません。
- ・ 所得税は確定申告書に記載した口座に還付され、住民税はふるさと納税をした翌年6月から支払う税額が減額になります(住民税は還付されるわけではありませんのでご注意ください。)

※ 上記における「所得税」は、平成25年分から平成49年分は「所得税及び復興特別所得税」となります。

(注) 裏面の記載例の様式は、平成26年分申告の例です。平成27年分申告以降は、様式等に変更がある可能性がありますので、ご注意ください。

確定申告書の記入例(A様式)

ふるさと 二郎さんのケース

所得：給与のみ(年末調整済)
 ふるさと納税(寄附)(※)の額：3万円
 (※) 都道府県・市区町村に対する寄附金

家族構成：夫婦子1人
 (妻は控除対象配偶者、子供は一般の控除対象扶養親族に該当)

(注)ふるさと納税(寄附)の控除を受けるための申告書記入例です。他に医療費控除等の申告をする場合は他欄の記入も必要ですので、ご注意ください。

平成26年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者 住所 〇〇市△△町×-×-×	氏名 ふるさと 二郎
種別 給与・賞与 支給金額 7,000,000円 給与所得控除後の金額 5,100,000円	源泉徴収税額 217,900円
控除対象配偶者の有無等 配偶者控除 700,000円	所得控除の額の合計額 1,990,000円
扶養親族 16歳未満者 30,000円	源泉徴収税額 217,900円

「寄附金控除⑱」の計算

ふるさと納税の額	30,000円	A
第一表⑤欄	5,100,000円	B
B × 0.4	2,040,000円	C
AとCのいずれか少ない方の金額	30,000円	D
寄附金控除額(D-2,000円)	28,000円	E

平成26年分の確定申告書A

住所 〇〇市△△町×-×-×	氏名 ふるさと 二郎
収入金額等 給与 7,000,000円	課税される所得金額 3,082,000円
所得金額 5,100,000円	この⑤に対する税額 210,700円
所得から差し引かれる金額 ①から⑭までの計 1,990,000円	配当控除 0円
⑮から⑲までの計 28,000円	所得税の合計 210,700円
⑳ 2,018,000円	復興特別所得税額 44,240円
	所得税及び復興特別所得税の合計額 215,124円
	延納原出額 0円
	配偶者の合計所得金額 217,900円
	配偶者控除 0円
	扶養控除 0円
	基礎控除 0円
	雑損控除 0円
	医療費控除 0円
	寄附金控除 28,000円
	合計 2,018,000円

(※) 計算の指示があるものはそれによって計算した結果を記入してください。
 (例) ⑤ = ① + ② + ③ + ④

「上の⑳に対する税額㉑」の計算

㉑の金額	0円	課税される所得金額に対する税額	0円
1,000円 ~	1,949,000円	㉑ × 0.05	
1,950,000円 ~	3,299,000円	㉑ × 0.1 - 97,500円	
3,300,000円 ~	6,949,000円	㉑ × 0.2 - 427,500円	
6,950,000円 ~	8,999,000円	㉑ × 0.23 - 636,000円	
9,000,000円 ~	17,999,000円	㉑ × 0.33 - 1,536,000円	
18,000,000円 ~		㉑ × 0.4 - 2,796,000円	
	3,082,000(円) × 0.1 - 97,500 = 210,700(円)		

平成26年分の確定申告書A

所得から差し引かれる金額に関する事項

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	収入金額	源泉徴収税額
給与	7,000,000円	217,900円
〇〇株式会社		

住民税に関する事項

課税標準額
30,000円

ふるさと納税(寄附)先から送付された受領書に基づき、ふるさと納税(寄附)先の所在地・名称・ふるさと納税(寄附)金額を記入する。

国税庁HPの「確定申告書等作成コーナー」で作成する場合は、㉑や㉒は、自動で計算されます。